

4月から改正道交法施行規則が順次施行され、一定台数以上の自動車を使用する事業者は安全運転管理者の選任が必須となり、管理者による運転前後のアルコールチェックが義務化されます。

運転前後にアルコールチェック



東京土建のホームページ <http://www.tokyo-doken.or.jp/>

印刷部数10万9600部
(購読料は組合費のなかに含まれています)
(年間購読料 千八百円) 定価 五十円

東京都新宿区北新宿1-8-16
東京土建一般労働組合
電話03 (5332) 3971 (代表)
FAX03 (5332) 3972
発行人・編集人 三木 勉

ロシアプーチン政権によるウクライナ侵略に抗議する声明と緊急行動提起

2022年3月1日
東京土建一般労働組合

2月24日、世界の不安をよそにロシアはウクライナへの侵攻を開始しました。ロシアのプーチン大統領はウクライナ東部のドネツク、ルガンスクの2州について強引に独立承認を行ない、その地のロシア系住民の保護を名目とし軍事行動を開始しました。

この暴挙に国連のゲテレス事務総長は「国連憲章にのっとった国家間の友好関係と協力に関する国際法諸原則についての宣言(1970年国連総会採択)にも違反する」と述べ、各国の首脳も一斉に非難の声を上げています。

この攻撃によりウクライナ国民の平穏な暮らしと生命が奪われている事に私たちは悲しみ、ミサイルによって街が破壊されている映像を見て、その理不尽さに怒りをおぼえます。主権国家へのあからさまな侵略は、第二次世界大戦後に築かれた、軍事力による領土拡大を否定する国際秩序への挑戦であり暴挙で、断じて許されません。私たちは世界の国々の人たちと連帯し、この暴挙に対し全力で止める努力をする必要があります。

この過去の亡霊のような、武力による領土拡大をみて、思い起こさなくてはならないのは、かつて日本が行なった侵略の歴史です。謀略により満州国という傀儡国家(かいらいこっか)を築き、そこを足掛かりに中国全土に侵攻していき、泥沼の戦争を続けました。その後の太平洋戦争を含め、民間人、軍人、軍属を含め2000万人以上の犠牲者を出しました。終戦後、他国民にも自国民にも多大な犠牲を強いた戦争の反省のもとに、あらたな日本国憲法が制定されました。この憲法は日本が再び戦争を行なわないように、9条で武力を放棄し、国家が暴走しないよう、権力にたがをはめています。

憲法前文には「われらは、平和を維持し、専制と隷従、圧迫と偏狭を地上から永遠に除去しようと努めてゐる国際社会において、名誉ある地位を占めたいと思ふ」との一文があります。平和憲法を持つ日本は、今こそ「国際社会において名誉ある地位を占める」べく、武力による侵略をやめる事を高らかに叫ばなくてはなりません。

私たちの父や母、祖母や祖父、諸先輩たちが経験した戦争の苦しみと、新たな憲法がもたらした平和の喜び、その歴史に今一度思いを、はせる時です。

私たち、東京土建は結成以来、憲法を守り、あらゆる戦争を否定してきました。「平和でなければ建設業は成り立たない」をスローガンに、平和を願う世界中の市民と連帯し、ロシアプーチン政権による侵略戦争に抗議します。そして、一刻も早くやめさせるため、各支部、地域での集会、街頭宣伝、スタンディングなど、緊急に行動を提起します。



代表して経産省へ要請書を出す中村委員長

国はコロナ禍での中小企業支援策として事業復活支援金の給付を開始していますが、月次支援金申請などでの教訓が生かされず、必要な仲間に給付金が届かない状況が発生しています。2月25日、東京土建も参加している建設アクション実行委員会はこうした事態を打開し、さらに支援の拡充を求めるため、経済産業省へ要請行動を行ないました。

衆議院第1議員会館で開催された要請行動には、4土建1県連(東京・千葉・埼玉・神奈川土建、神奈川県連)と建交労、国公労組などから29人が参加しました。要請では、①事業復活支援金の増額と4月以降の制度延長、②対象月の拡大、③速やかな審査と給付・迅速な不備対応、④申告書事業収入欄に記載がなくても売り上げを証明する書類添付で対象に、⑤登録確認機関の対象拡大、など9項目の事項について回答を求めました。

参加者からは月次支援金での不備ループの実態を示しての改善要望や、資材不足・ガソリン値上げへの危機感などを伝えました。なお要請行動には笠井亮、岩淵友、伊藤岳(以上共産、山崎誠(立憲)の4人の国会議員が出席しました。

多摩西部支部の税金相談会には全都でも1、2位を争う数の組合員が参加します。その機会を逃さず、アンケート活動とLINE登録によって拡大対象者の掘り起こしと組合の魅力を広げています。3月7日の国立分会の相談会では木戸岡組織部長と諸泉常任執行委員が、参加した仲間にアンケート用紙とLINE登録チラシを配り、諸泉常

任から「LINEで支部からお役立ち情報が送られるから、活用してほしい」と気軽に声をかけ、その場でLINE登録をしてもらいました。お役立ち情報ではコロナ禍での支援金活用などを紹介しており、諸泉常任は登録した方に、「困っている人がいたら組合を紹介してください」と訴えていました。

この日は40人がLINE登録し、この間の税金相談会で最多記録となりました。一方、拡大の対象者集約はかないませんでしたが、諸泉常任は、「先週、ある群の群長から、息子さんを組合に加入させ、土建国保も持たせたいと電話があり、10日に保険料など見積もりする約束をした」と、春一番拡大を取り組んでいる意識が分会内でも広がっている様子話をしてくれました。

国立分会は組合と仲間のつながりを強めながら、仲間からの対象者掘り起こしを最後まで徹底して、春一番拡大の目標達成をめざします。

建設アクションが経産省へ要請

資材不足に危機感訴え 事業復活申請で対象拡大



LINE登録をすすめる諸泉さん(左)

多摩西部 LINEで魅力広げ 春一番目標達成へ

多摩西部支部の税金相談会には全都でも1、2位を争う数の組合員が参加します。その機会を逃さず、アンケート活動とLINE登録によって拡大対象者の掘り起こしと組合の魅力を広げています。3月7日の国立分会の相談会では木戸岡組織部長と諸泉常任執行委員が、参加した仲間にアンケート用紙とLINE登録チラシを配り、諸泉常

任から「LINEで支部からお役立ち情報が送られるから、活用してほしい」と気軽に声をかけ、その場でLINE登録をもらいました。お役立ち情報ではコロナ禍での支援金活用などを紹介しており、諸泉常任は登録した方に、「困っている人がいたら組合を紹介してください」と訴えていました。

この日は40人がLINE登録し、この間の税金相談会で最多記録となりました。一方、拡大の対象者集約はかないませんでしたが、諸泉常任は、「先週、ある群の群長から、息子さんを組合に加入させ、土建国保も持たせたいと電話があり、10日に保険料など見積もりする約束をした」と、春一番拡大を取り組んでいる意識が分会内でも広がっている様子話をしてくれました。

国立分会は組合と仲間のつながりを強めながら、仲間からの対象者掘り起こしを最後まで徹底して、春一番拡大の目標達成をめざします。

朝やけ

■ウクライナ 軍事侵攻でロシアのプーチン大統領は核兵器作戦部隊を戦闘態勢に入れ、使用するぞと世界中を脅かしている。これに「核共有」論を持ち出して反応したが、安倍晋三元首相だ。安倍元首相はソ連崩壊後にウクライナが核兵器を放棄したから攻め込まれたとして、米国の核兵器を同盟国で共有して運用する政策を日本でも議論すべきとの考えを示した。岸田文雄首相も「核共有」について政府として議論はしないと明言した一方で、政党が核抑止強化のため検討するのは良いことと、一般論として「核共有」の議論を認めている。

■核兵器廃絶国際キャンペーンの川崎哲国際運営委員はNATO型の核共有が日本で行なわれるなら、核兵器とその管理をいかなる者にも移譲しないとする核拡散防止条約に反すると指摘。また「核兵器保有で紛争が起きないとする抑止論は誤りだとウクライナ危機で明らかになった」と強調した。

■核戦争を回避する方策は「核共有」による核抑止強化ではなく、核保有国が核兵器禁止条約を批准することだというのが、ロシアのウクライナ軍事侵攻ではっきりした。日本政府は今こそ米国の核兵器による核抑止論を捨て、核兵器禁止条約への署名・批准へと舵を切るときだろう。